台湾の都市計画における建築線制度の役割と細街路「現有巷道」の形成実績

—台中市での運用状況を中心として—

FUNCTION OF BUILDING LINE SYSTEM IN TAIWAN CITY PLANNING AND
FORMATIVE SITUATION OF NARROW STREETS 'XIAN YOU XIANG DAO'

—Situation of practical application in Tai-Zhong city—

陳 湘 琴*, 池 田 孝 之**

Shiangchin CHEN and Takayuki IKEDA

Abstract: The purpose of this paper explains (1).the function and the operation of Building line System in the changing Taiwan city planning (2).the practical application of Building line and the formation actual results of narrow streets 'Xian You Xiang Dao' in Tai-Zhong City. The results are as follows:

(1). Building line in Taiwan was carried out by "Taiwan City Planning Ordinance". The formation of the roads and narrow streets was attempted by the designation of Building line. In the postwar, Building line System was succeeded to by "City Planning Law" "Taiwan Building Management Regulations" and "Building Law". It had the relation were close to the master planning and the detail planning that were the new city planning system. The application of Building line put emphasis for the roads formation, and the application Building line linked with the detail planning, and it was applied carefully.

(2). Building line in Tai-Zhong City was based on "Tai-Zhong Provincial Restriction Regulations". Building line was used for the formation of the narrow streets of the large block inside in the center of the old town area. There were many narrow streets which were formed today from the days after the war, and there was high effect with 64% of the formation rates.

Keywords : Japanese rule, Taiwan, Tai-Zhong City, Building Line System, Narrow streets; Xian You Xiang Dao

日本統治時期, 台湾, 台中市, 建築線制度, 細街路, 現有巷道

1. はじめに

日本における建築線制度は、ドイツの地区詳細計画制度の影響を受けて導入され、1919年の「市街地建築物法」(1919-1950)の創設により施行された。建築線の役割は建築物の規制に止まらず、道路用地の確保を中心として市街地形成の整序が図られた。当時日本の大都市及び地方都市の市街地整備に対し大きな影響を与えた。一方、台湾における建築線制度は日本統治時期(1895-1945)(以下統治期と略称)の1936年「台湾都市計画令」(以下「計画令」と略称)の公布により創設され、各都市で一斉に施行された。建築線制度は市街地における道路及び街区形成に重要な役割を果し、街区内で不足する細街路「現有巷道」^{注1)}(以下細街路と略称)の整備が建築線指定によって行われた。建築線制度は第二次世界大戦後(以下戦後と略称)も引き継がれ、その後、新たな都市計画体系においても重要な役割を持っている。

これまで日本においては建築線に関わる一連の研究^{※1)}が行われている。一方台湾では、建築線を直接のテーマとして取り上げた研究が見られず、間接的視点からのものを上げれば、胡主均^{※2)}は主に「現有巷道」の土地所有権に関わるトラブルの事例を論じ、黄哲崇^{※3)}は道路に関わる歩道橋等の立体施設と建築線のあり方を探っている。しかし、これらの研究では市街地形成に関わる建築線の制度や計画、細街路の形成状況について全く扱われていない。

本研究は別稿^{注2)}により、台中市の都市整備の過程において建築線制度が都市形成に重要な役割を持ったと考え、引き続き探っていく必要がある。また、台北と高雄の両市では官報で建築線の告示を掲載していないのに対し、台中市では官報での告示が確認できた。さらに、今日まで両市は都市改変が著しく細街路形成の確認が困難であるのに対し、台中市の旧市街地は比較的に残存している。これらのことから、引き続き台中市を対象として取り上げていく。

本研究は台湾の都市計画における細部計画での建築線制度の役割と位置づけ及び運用のあり方へ今後展開していくことを目途としているが、本稿においては、1936年の「計画令」の施行から1983年の「台中市旧市街地細部計画」の公布までにおける台湾都市計画での建築線制度の役割を解明するものとして、台中市を中心に、①台湾の都市計画の変遷における建築線制度の位置づけと役割、②台中市における建築線制度の運用状況と細街路の形成実績を明らかにすることを目的とする。

研究方法については、統治期『台湾都市計画令講習録』の文献と戦後早期の『台湾省行政長官公署公報』や『台湾省政府公報』等の資料を用いて都市計画制度の内容と建築線の位置づけを解明する。一方、台中市に関しては『台中市報』や「例規」等の資料から建築線指定の内容や施行地区を把握し、計画図面及び地形図によって細街路形成時期を確認し、さらに現地でも実態的な検証を行った。

* 琉球大学大学院理工学研究科 大学院生・理修

** 琉球大学工学部環境建設工学科 教授・工博

Graduate School of Science and Technology, Univ. of the Ryukyus, M. Sc.
Prof., Dept. of the Environmental Technology, Faculty of Engineering, Univ. of the Ryukyus, Dr. Eng.

2. 台湾における都市計画制度の変遷と建築線の位置づけ

2-1 台湾における建築線制度の創設

台湾の都市計画は統治期に始まった。統治初期における基盤整備は1899年の「台湾下水規則」「同規則施行細則」等により進められ、建築の取締りは1900年の「台湾家屋建築規則」と1907年の「同規則施行細則」によってなされた。しかし、これらの制度は衛生対策に止まった。その後、都市発展に伴い整備制度の充実が求められ、1936年8月に「計画令」、同年10月に「同令施行細則」が創設された。また、関連法として「台湾都市計画関係民法等特例」等^{注3)}が相次ぎ公布され、台湾の各都市で一斉に施行された。

「計画令」は3章78条からなり（「同令施行細則」は3章286条）、同令では都市計画、建築基準、土地区画整理の3つの柱で構成されている^{文4)}。その中の都市計画については計画認定や財源運営等の制度があり、地域地区制として住宅地域、商業地域、工業地域及び風景地区、美観地区、防火地区、風紀地区の建築物形態や構造制限が設けられた。道路や建築敷地に関わる建築線の規制が設けられ、面的土地利用の土地区画整理の施行規定が導入された。これらのことから「計画令」の創設により、台湾の都市計画はより多面的な土地利用・規制が実施される段階へと進んだと言える。

2-2 戦後における台湾都市計画の体系と建築線

戦後中国国民政府は（以下は国民政府と略称）台湾に渡って政権を握り、新たな制度の実施体制をつくった。表1の通り、中国でつくられた1938年の「建築法」（47条）と1939年の「都市計画法」（32条）があるが、両制度は施行法がなく、当時の台湾都市整備に適用されなかった^{文5)}。このため「計画令」と「同令施行細則」等の制度を1946年12月に「暫時援用」^{注4)} ^{文1)}として公布し、同じく建築線制度を戦後に引き続き運用した。その一方、1946年10月に土地区画整理の単独法として「土地重劃辦法」^{文2)}が制定され、これに伴い同年に宅地や農地の土地改良に関わる公共用地収用や取り扱い条例として1930年「土地法」と1935年「同法施行法」がそれぞれ改正、施行された。また、土地や建築用途の転用規定として1951年に「台湾省都市土地改革辦法」^{文3)}、都市計画区域における土地収用や徴税等として1954年に「実施都市平均地権条例」^{文4)}が制定された。この頃各地に新たな都市計画が相次ぎ公布され、1956年までに台中市を含む全国42の都市計画が公布された。

1964年の「都市計画法」第1次改正^{文5)}により「計画令」が廃止された。同法によって都市計画体系は主要計画と細部計画の2段階に分かれた。細部計画の策定は主要計画に基づいて行われ、細部計画の街路計画は建築線の指定基準となった。しかし、この時期の細部計画は任意的計画に止まり、義務的計画に転換されたのは1973年の「都市計画法」第2次改正^{文6)}からであった。この時期から建築線制度の根拠法は1973年「都市計画法」、「台湾省建築管理規則」（以下「台湾建管規則」と略称）^{文7)}、1976年「建築法」^{文8)}となり、同時に「計画令施行細則」は1976年に廃止された。

2-2 小結

以上のことから、統治期における台湾の建築線制度は「計画令」の公布により創設された。戦後は「計画令」等の暫定的措置として建築線の機能を引き続いたが、「都市計画法」及び「建築法」の改定、「台湾建管規則」の制定によって新たに引き継がれた。併せて「計画令」及び「計画令施行細則」が廃止された。

表1 戦前及び戦後における台湾の建築線関連制度の公布

戦前	1936年	「計画令」及び「同令施行細則」の創設	建築線、土地区画整理の実施
		「同令関係民法等特例」の創設	土地等の物的権利関連法
		「台湾都市計画関係土地区画整理登記規則」の創設	土地区画整理事業関連法
		「同令による建築物制限規則」の創設	建築線の指定・申請等の規定
戦前	1937年	「建築法」の創設(国民政府によるもの)	中国大陸に適用された制度
		「都市計画法」の創設(国民政府によるもの)	
		「建築法」の第1次改正(国民政府によるもの)	
		「計画令」及び「同令施行細則」等の暫緩廃	戦前における制度の暫定措置
戦後	1951年	「台湾省都市土地改革方法」の創設	戦前物的権利関連法の廃止
		「台湾都市計画関係民法特例」等制度の廃	土地区画整理法の創設
		「都市計画法」の第1次改正	主要計画の施行と細部計画の任意的施行
		「計画令」の廃止	
戦後	1973年	「建築法」の第2次改正	
		「都市計画法」の第2次改正	主要・細部計画施行の義務化
		「台湾省建築管理規則」の創設	建築線に関する申請事項
		「建築法」の第3次改正	戦前における建築線制度及び新たな規定
戦後	1976年	「都市計画法台湾省施行細則」の創設	戦後最初の都市計画施行法
		「同令施行細則」の廃止	戦前における建築線の廃止
		「平均地権条例施行細則」の創設	土地区画整理事業の施行法

★注:「計画令」は「台湾都市計画令」の略称

3. 台湾における建築線制度の特徴と役割

3-1 統治期における台湾の建築線制度の特徴と取り扱い

1) 統治期における台湾の建築線制度の主な特徴

表2の通り、統治期における台湾の建築線制度は「計画令」及び「同令施行細則」、「同令による建築物制限規則」が関わっており^{文9)}、「計画令」、「同令施行細則」による建築線の特徴は、①建築線の定義、②道路の定義、③建築敷地の接道義務、④接道基準、⑤建築物の突出、⑥壁面線の6項目が上げられる。この内の③接道義務の内容については、①及び②で建築線のある未完成の計画道路についても許容されている。このことから「計画令」による台湾の建築線は日本の1935年「市街地建築物法」における接道義務と同様であるが、それ以前の接線義務の概念が含まれている点に特徴がある。

2) 統治期における台湾の建築線の取り扱い

「計画令による建築物制限規則」（49条）は建築線の指定や申請

表2 統治期における台湾の建築線の主な特徴

項目	制度の内容	関連法
①建築線の定義	建築線ハ都市計画区域内ニ於ケル道路幅ノ境界線トス但シ特別ノ事由…別ニ建築線ヲ指定スルコトヲ得	計画令第30条
②道路の定義	道路ト稱スルハ第二条第三項(災害及び特別事故における都市計画区域及び都市計画)第四十九条第五項(土地区画整理施行地区)又ハ第五十三条第二項(土地区画整理による設計書及び施行規定)ノ規定ニ依リ告示シタル道路ト道路予定地ヲ謂フ	計画令第41条
③建築敷地の接道義務	都市計画区域内ニ於ケル建築物ハ其ノ敷地ガ…道路敷地ニ接スルニ非ザレバ之ヲ建築スルコトヲ得ズ但シ特別ノ事由…	計画令第29条
④接道基準	建築物ノ敷地ハ長サニメートル以上道路敷地ニ接セシムベシ	計画令施行細則第61条
⑤建築物の突出	都市計画区域内ニ於ケル建築物ハ建築線ヨリ突出シテ之ヲ建築スルコトヲ得ズ但シ建築物ノ基礎面下ニ在ル部分ハ此ノ限ニ在ラズ	計画令第31条
⑥壁面線	行政官庁都市計画区域内ニ於テ市街ノ構成上必要アリト認めタルキ建築線ニ面シテ建築スル建築物ノ壁面ノ位置ヲ指定ス	計画令第32条

表3 統治期の台湾建築線の分類と運用

分類	運用・要項
法定建築線 (計画令第30条)	都市計画区域における既存道路や都市計画や土地区画整理等の告示道路及び道路予定地を指す(計画令第41条)
指定建築線 (計画令第30条但書)	特別地区・場所の指定 公園、広場、川等に接する建築敷地の指定(同令による建築物制限第16条) 防火地区内における防火戸内の建物間の幅を5.5m以上とする(同令施行細則第54条)
補助道路の指定 (申請による指定 (申請建築線))	既存街区区画内における補助道路の指定 土地区画整理等の事業者による指定建築線の申請(同令による建築物制限規則第10条)
外壁位置の指定 (後退建築線)	既存道路や公共施設等の建築外壁位置の指定(同令第32条)

戦後における建築線制度は新たな都市計画体系である主要計画及び細部計画と密接に関係づけられ、統治期の建築線の指定による道路確保の役割を保持しながら、法定建築線である計画道路の完成を促進させるために、新たに指定建築線を申請によって確定する役割が与えられた。特に、細部計画地区内は建築行為の許認可と合わせて未完成道路の建設促進を図るべく申請による指定建築線が効果的に運用できるようになった。

4. 統治期における台中市の建築線の取り扱いと指定

4-1 統治期における台中市の土地区画整理の施行

前述のように、都市計画や土地区画整理等の道路は法定建築線によって確保されている。台中市では表5の通り1942年4月に土地区画整理の第1号事業が、約2年後に2事業が告示され、その総面積は306.32haに達した。公報による計画図は告示されていないが、施行区域名によれば、いずれも現在の旧市街地周辺地区に当たる。

4-2 統治期における台中州建築線の取り扱い

「計画令による建築物制限規則」の制定に伴い「台中州建築物制限規則」（5章49条）が制定され、台中市は同規則を建築線制度に準用している。建築線の内容は、①市庁や警察署による建築線申請の裁定（第2条）、②申請に関わる手続き等（第11条）、③指定建築線や申請指定の告示（第13条）、④特殊建築物の敷地に関する道路幅の規定（第17条-第21条）、⑤道路予定地や指定建築線位置の明示（第46条）、に関する事項が設けられている^{※6)}。

一方、1937年7月に内務局は「建築線設定に関する件」^{※12)}を公布し、台中州の法定建築線と指定建築線の取り扱いの規定を設けている。それによると、建築線位置については図2の「建築線位置明示図」に見る如く都市計画や土地区画整理による計画街路の法定建築線は図中の第1号と第2号を当てはめ、既成道路は第3号に当てることが示されている。指定建築線については、土地所有者との事前調整や関係課との協議が必要である。指定建築線の指定に関しては①都市計画道路への配慮、②6m以上の幅員（4mの認定も可能）、

③建築線間に含まれる土地面積は関係土地所有者の土地地積に比例させるとの注意事項を定めている。

4-3 統治期における台中市の建築線の指定地区とパターン

台中市は「計画令」の公布後に指定建築線の指定地区が告示された。『台中市報』^{※13)}によれば、それらは台中駅周辺の旧市街地中心地区で指定するものが多い。

台中市は1900年の都市計画によって整備が始められ、新たな10m～30mの道路計画によって統治期以前の旧道等が取り払われた。

図4に示すように、1921年まで台中市における都市計画の街区は50間×50間（90m×90m）、50間×60間（90m×108m）と50間×70間（90m×126m）の3パターンで、いずれも街区が大きい。しかしながら1935年の都市計画からは、30間×60間（54m×108m）～50間×100間（90m×180m）等の細長いパターンが多く見られるようになった^{※8)}。その背景には、1927年日本の「土地区画整理審査標準」^{※7)}による街区設計標準で長辺を短辺の2～4倍としていることから、当時1935年における台中市の街区はこの標準に合わせて計画をしたものと考えられる。また、旧市街地中心地区の周辺地区においては街区標準や土地区画整理の施行と併せて、法定建築線が生じるため、指定建築線は中心地区に比べて少ない。

図3によれば、建築線の指定は旧市街地中心地区の大街区を分割するような「T字型」「十字型」「キ字型」のパターンが多く見られる。このことから、旧市街地中心地区における建築線は大街区の補助道路を生み出すものとして運用されたことが分かる。

4-4 小結

以上のことから、統治期における台中市は台中州の規則及び取り扱い規定等を準用する形で建築線の運用を行った。その運用においては旧市街地の中心地区に多い大街区を分割し、補助道路の形成のために指定建築線が活用され、その分割には「十字型」や「キ字型」等の指定パターンが見られた。一方、旧市街地周辺地区は都市計画街区及び土地区画整理の法定建築線によって、道路が確保された。

出典：『台中州例規第12輯』p634-17(文字加筆)

図2 法定建築線に関する位置の明示

出典：『台中市報』38年4月21日第1056号(文字加筆)

図3 指定建築線の公布と区画割

表5 統治期における台中市の区画整理の施行区域

名称	区 域	面積	告 示	施行期間
第一号	台中市東勢子、旱溪、干城町、宮北の各一部	96.08ha	台中州報1942.4.3告示第274号	告示より6月
第二号	台中市新高町、梅ヶ枝町、若松町、宮北の各一部	109.07ha	台中州報1942.4.3告示第274号、1943.2.27告示第50号、1943.11.11告示第927号	1943.10.10より3年以内に工事完了すべき
第三号	台中市梅ヶ枝町、後龍子、乾溝子等の各一部	101.17ha	台中州報S19.2.21告示第26号	—

図4 統治期における台中市の街区規模と建築線

5. 戦後の台中市における旧市街地中心地区の細街路の形成実績

5-1 戦後における台中市都市計画の公布と旧市街地中心地区

表6の通り、戦後台中市で最初に公布された都市計画は1956年の「台中市旧市街地主要計画」である。図5は「1975年台中市主要計画及び細部計画図」に関する土地区画整理と細部計画地区を示すものである。これによれば、1965年の「第1期大智地区土地区画整理計画」、1970年の「第2期麻園頭地区土地区画整理計画」と「麻園頭及び付近地区細部計画」等の計画はいずれも旧市街地周辺地区にある。一方、旧市街地中心地区での計画は1983年の「旧市街地細部計画」のみとかなり遅れている^{※8)}。このことから、旧市街地中心地区の細街路整備は指定建築線に頼らざるを得ない状況にあった。

5-2 旧市街地中心地区における細街路の形成実績

1) 統治期の指定建築線による細街路の形成状況

前述のように、旧市街地中心地区の細街路用地は統治期の建築線の指定によって確保された。統治期の1935年「台中市市区拡張計画図」と指定建築線による告示図及び戦後の1967年「台中市街道図」^{※9)}を比較した。その結果によれば、街区整備は面積で約1/4であり、指定建築線による細街路形成は凡そ全体の約2割に止まっている。このことから、指定建築線による細街路の多くは戦後及び1967年以降に形成されたと思われる。

2) 細部計画の街路計画と指定建築線の継続性

旧市街地中心地区における細街路形成は指定建築線と1983年に「旧市街地細部計画」によるものである。このため、細部計画における街路計画と指定建築線との関連及び継続性を探るべく、指定建築線の告示図と図5の「1975年台中市都市計画兼細部計画図」の街路計画と比較し、集計を行った。集計方法はT字型を3本に、十字型を4本、キの字型は7本と数えた。表7の如く、細部計画の街路計画は96%の割合で指定建築線を引き継いだ（継承率）。一部は南第2区の第3市場と台中女子商業学校で敷地拡大のための細街路変更が見られた。

3) 指定建築線による細街路の形成実績

上記の分析を踏まえ、指定建築線の形成割合（以下形成率とする）の実態調査を行い、調査地区は図5の点線で示している旧市街地中心地区の台中駅南部3区と北部4区の7区を対象とした。細街路の集計方法は前述と同じ数え方をし、結果を「形成」「未形成」に分

表6 戦後における台中市の都市計画

告示年度	計画・事業の名称	備考
1956.11	台中市旧市街地主要計画	
1965.12	第1期大智地区土地区画整理	■1
1970.06	第2期麻園頭地区土地区画整理	■2
1970.04	麻園頭及び付近の細部計画	▲1
1971.07	錦村工業地区細部計画	▲2
1972.12	第3期第2区細部計画	▲3
1973.04	大雅路と英才路間の細部計画	▲4
1974.03	第3期忠明地区土地区画整理	■3
1974.07	第4期第1区細部計画	▲5
	第4期第2区細部計画	▲6
	第3期第7区細部計画	▲7
1974.09	第3期第9区細部計画	▲8
	進化、三民、五權、大雅路間の細部計画	▲9
	第2期第1区細部計画	▲10
	第2期第2区細部計画	▲11
1974.10	第2期第3区細部計画	▲12
	第2期第4区細部計画	▲13
	進化、南京、進徳、双十間の細部計画	▲14
	五權、双十、公園、篤行路間の細部計画	▲15
	第3期第1区細部計画	▲16
1974.11	第3期第5区細部計画	▲17
	第3期第8区細部計画	▲18
	第1期第1区細部計画	▲19
	第1期第2区細部計画	▲20
1975.04	第3期第3区細部計画	▲21
	第3期第6区細部計画	▲22
1975.08	台中市主要計画第1期拡張計画	
1977.07	第3期第2-1区細部計画	▲23
1977.01	台中市主要計画第2・3・4期拡張計画	
1979.02	第4期東山地区土地区画整理	■4
1983.06	旧市街地細部計画	▲24

注：■▲の記号は図5の計画地区と対応するもの

図5 旧市街地における土地区画整理・細部計画地区と中心地区

写1 通常の細街路

写3 民家による占拠の場合

写2 仮設物のある場合

写4 狭幅員の路地状の場合

表7 細部計画による指定建築線の継承率

	指定	細部	継承率
南第1区(混)	53	52	98.1
南第2区(混)	51	45	88.2
南第3区(住)	63	57	90.5
中区(商)	62	60	96.8
北第1区(商)	48	48	100.0
北第2区(住)	37	37	100.0
北第3区(商)	55	55	100.0
合計	369	354	96.0

注：(混)は「住宅地と工業地の混在地区」の略

表8 指定建築線による細街路の形成実績

	本数	形成	未形成	形成率
南第1区	53	33	20	62.3
南第2区	51	46	5	90.2
南第3区	63	39	24	62.0
中区	62	34	28	54.8
北第1区	48	26	22	54.1
北第2区	37	26	11	70.3
北第3区	55	33	22	60.0
合計	369	237	132	64.0

注：件数は「指定建築線の指定本数」の略

表9 地区別の細街路未形成と用途との関係

	未形成率	本数	寺院	市場	車関連	工場	商店	住宅	ビル	公的	その他
南第1区	37.7	20	1	1	1	6		5	2	4	1
南第2区	9.8	5	1	1	1			1	1	2	
南第3区	38.0	24	1	1	7	2	2	3	5	2	2
中区	55.2	28	1	1	1		15	2	8		1
北第1区	55.9	22		2			8		9	2	1
北第2区	29.7	11				2	4		2	3	
北第3区	40.0	22	1	4			4	8	4		1
合計	36.0	132	4	8	9	9	33	19	31	13	6

注：本数は「未形成の本数」の略、公的は「公的施設」の略

けた。例えば、写真1の形成と写真2の仮設物がある場合の形成を「形成」と見なし、それに対し写真3の未形成と写真4の狭幅員や路地形状形成の場合は「未形成」^{注9)}とした。表8の通り、指定建築線による細街路の形成率は64%を占め、形成の最も高い地区は南第2区の90%で、逆に低い地区は中区と北第1区とも54%を示している。このうち細街路の未形成については、表9の地区の用途との関係の如く「車関連」(ガリンスランド等)「商店」(ショッピングハウス^{注10)})、「住宅」「事務所ビル」等の9項目に分けて示した。細街路の未形成は、南第1区は「工場」、第3区は「車関連」と北の第3区は「住宅」の占領等による原因が見られる。一方、中区と北第1区の両地区は「商店」と「事務所ビル」の立地による影響が見られた。

5-3 小結

以上のことから、台中市における旧市街地中心地区の細街路の形成は長年にかけて指定建築線によっており、戦後においてもその効力を保持していた。また細部計画による新たな街路計画にも指定建築線のほとんどが継承された。指定建築線による細街路は戦後から今日にかけて形成されたものが多く、その形成率は64%に達した。

6. まとめ

本稿は、①台湾の都市計画の変遷における建築線制度の位置づけと役割、②台中市における建築線制度の運用状況と細街路の形成実績を明らかにしてきた。その結果は、次のように指摘できる。

①台湾における建築線制度は統治期の「計画令」により創設され、建築線の役割は法定建築線による道路の確保、細街路の形成のための指定建築線及び申請による指定があった。戦後における台湾の建築線制度は「都市計画法」「台湾建管規則」「建築法」によって引き継がれた。建築線は新たな都市計画体系である主要計画と細部計画と密接に関連づけられることによって計画性が増した。指定建築線の役割は道路形成の促進に力点が置かれるようになり、特に、細部計画と連動した申請による指定建築線のきめ細かな運用が可能となった。

②台中市における建築線制度は「台中州建築制限規則」を準用し、運用された。その運用は旧市街地中心地区の大街区内の補助道路を生み出すものとして「十字型」等のようなパターンで建築線が指定された。指定建築線による細街路の形成は戦後から今日にかけてなされたものが多く、その形成実績は64%に達しており、かなりの効果をもたらしたと言える。

以上、台湾における建築線制度の運用役割と台中市を例として指定建築線による細街路の形成実績を明らかにしてきた。しかし、旧市街地中心地区における細街路未形成の要因等、より具体的な実態検証が課題として残されている。また、戦後の細部計画地区内における申請建築線の運用実績についてもその効果の検証が必要である。加えて、台北市等の他の都市における建築線の運用実態についての比較が必要であり、今後の課題としたい。

謝辞：

本稿による台中市都市計画資料収集の協力にあたっては、台中市政府工務局都市計画課の鍾文煌技師と林俊良氏、林怡州氏に大変お世話になりました。この場を持って感謝の意を表したと思います。

<注釈>

注1) 細街路は台湾では「巷道」と称している。1995年の「台湾建管規則」

第4条による「現有巷道」とは、①公共通路として指定された巷道、②公的通路として土地所有者の同意または土地権利の変換が認定された巷道、③同法の改正以前の1984年11月に建築線として指定された巷道、または交通安全・衛生・景観に妨げないと見なされた巷道を「現有巷道」と定義している。

- 注2) 陳湘琴、池田孝之(2001年)「日本統治時期における台中市都市計画の特徴と整備過程に関する研究」『日本建築学会計画系論文集第550号12月』
- 注3) 1936年8月の「台湾都市計画関係民法等特例」は土地区画整理に関わる物的関連法である。この他、同年の12月には「同令施行細則」、「都市計画委員会規則」と「台湾都市計画関係土地区画整理登記規則」等、翌年の4月に「同令に依る建築物規制規則」が設けられた。
- 注4) 1946年12月17日『台湾省行政長官公署公報』「都市計画諸法令疑点」により「計画令」等の制度は引き続き有効としたが、都市計画法及び土地法に抵触している内容については廃止と見なした。
- 注5) この規則に基づき1974年2月の「台北市建築管理規則」及び1989年4月の「高雄市建築管理規則」が設けられた。その以外の都市は「台湾省建築管理規則」を適用した。
- 注6) 台湾の市町村は首都の直轄市(台北市等)、台湾省の省轄市(台中市等)、県、県轄市(太平市等)、鎮の5つの区分が定められている。
- 注7) 「分期分区発展計画」とは、各市町村が都市計画区域における土地利用の促進や規制・誘導を図るための計画である。財政予算等の状況に応じて、地区別に分けてかつ長・中・短期計画を定める。細部計画の策定は細部計画の優先順位となる。
- 注8) 街区寸法は1935年1月11日台中州告示第1号「台中市市区拡張計画図」に基づいて筆者が測定した。
- 注9) 細部計画によって建築線の位置が変更されたものは、道路ができていても未形成とした。従って、細街路の形成率はかなり厳しく見ている。
- 注10) ショッピングハウスとは台湾固有の2〜4階の町家を指している。1階は店舗、2階以上が住宅となっている。近年では4階のものが多し。

<参考資料>

- 資1) 1946年12月17日『台湾省行政長官公署公報』冬字、p1049
- 資2) 1947年1月6日『台湾省行政長官公署公報』春字、p20と34-35
- 資3) 1951年『台湾省政府公報』秋字第57期、p674
- 資4) 1954年『台湾省政府公報』冬字第9期、p98-100
- 資5) 1964年『台湾省政府公報』冬字第21期、p2-5
- 資6) 1973年『台湾省政府公報』冬字第6期、p2-7
- 資7) 1973年『台湾省政府公報』冬字第67期、p5-9
- 資8) 1976年『台湾省政府公報』春字第30期、p2-3
- 資9) 台湾總督府(1929年)『台湾法令輯覧第5輯と第12輯』、帝国地方行政学会
- 資10) 「台湾都市計画令建築物規制規則第2条」台湾總督府(1929年)『台湾法令輯覧第12輯』、帝国地方行政学会、p634/7-13
- 資11) 1973年『台湾省政府公報』冬字第6期、p2-7
- 資12) 台中州(1924年)『台中州例規 上巻』
- 資13) 1938年(昭和13)4月21日台中市報第1056号、1939年(昭和14)1月17日台中市報第1074号、7月23日台中市報第1249号、9月16日台中市報第1274号、10月14日台中市報第1283号、11月2日台中市報第1295号、1941年(昭和15)1月10日台中市報第1455号、1月11日台中市報第1456号、1月10日台中市報第1455号、5月7日台中市報第1506号

<参考文献>

- 文1) 池田孝之、石田頼房(1981年)「建築線制度前史」『第16回日本都市計画学会』、p56-60。石田頼房、池田孝之(1981年)「市街地建築物法以前における建築物等の道路空間への突出制限について」『第16回日本都市計画学会』、p91-96。池田孝之(1980年)「建築線制度における指定行為と位置の確定に関する」『第15回日本都市計画学会』、p175-180。池田孝之(1982年)「地方都市における建築線制度運用の実態」『第17回日本都市計画学会』、p409-414。石田頼房、池田孝之(1984年)『「建築線」計画から地区計画への展開』、東京都立大学都市研究センター
- 文2) 胡主均(1993年)『都市計画内現有巷道建築糾紛處理之研究』、淡江大学建築学系碩士論文
- 文3) 黃哲崇(2001年)『建築物跨越道路立體連通設施發展層面與法令機制之研究』、中華大学建築與都市計画学系碩士論文
- 文4) 小川廣吉(1937年)『台湾的都市計画講習録』、吉村清三朗
- 文5) 張景森(1993年)『台湾的都市計画(1895-1988)』、業強出版
- 文6) 財)台湾建築会(1937年)『台湾都市計画関係法規と解説』、台湾建築会、p169-184社
- 文7) 鶴田佳子(1995年)『近代都市計画初期における土地区画整理を中心とした市街地開発に関する研究』、中部大学博士論文、p26-28(伊部貞吉氏「土地区画整理」は「土地区画整理設計標準」に影響を与えたものとして評価されたと記述している。)
- 文8) 台中市政府工務局(1998年)『台中市都市計画年報』、台中市政府
- 文9) 台中市政府(1968年)『台中市志』、成文出版社

(2001年5月10日原稿受理、2001年11月1日採用決定)